

資料 1

平成 28 年度行政事業レビュー 公開プロセス対象事業候補リスト



# 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月10日	公開プロセス開催予定日	6月9日、16日
番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点(概要)	
①	救急患者の受入体制の充実	376	373	イ	救急医療体制の確保は大変重要な課題であるが、本事業は多くの不用を出しているため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業が各都道府県の救急医療体制の実態やニーズに合っているか検証すべきではないか。</li> <li>・メディカルコントロール協議会に対する補助のあり方を検証すべきでないか。</li> </ul>	
②	社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費	299	298	オ	社会保障分野の情報共有・活用のための基盤整備が業務内容であるが、活動指標である検討会の開催が当初見込みに達していないことから、当該事業が着実に実施できているか検証する必要があるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究メニューの効率化に伴う事業規模の見直しを行うべきではないか。</li> <li>・検討会等の開催回数を活動指標としているが、指標として適切ではないので、活動指標の見直しを行うべきではないか。</li> </ul>	
③	市販後安全対策事業	284	229	イ	現在行っている市販後安全対策事業について、医薬品等の環境変化を踏まえ、今後の市販後安全対策の在り方及びこれまで行っている事業について効果の検証を行い、更なる安全対策のため改善の余地がないか検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品等の環境が大きく変わりつつある中で、現在行っている事業の効果を分析の上、効果の薄い事業を縮減し、優先度の高い事業に振り分ける等の改善を行うことで更なる市販後安全対策に繋げるべきではないか。</li> </ul>	

# 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月10日	公開プロセス開催予定日	6月9日、16日
番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点(概要)	
④	医療経済実態等調査費	157	146	イ	平成26年度の低執行率は、増税見送りに伴い、調査が行われなかったことが原因であるが、それを除いても執行率が低く、また、有効回答率も目標を下回っている。診療報酬改定に関するより正確な基礎資料とするために、有効回答率の向上について有識者も交えて議論する必要があるのではないか。 また、執行率についても改善を図る必要があるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低調な執行率の改善方法について、検討が必要ではないか (参考 24' 45% 25' 66% 26' 6%)</li> <li>・1者入札となっている契約が散見されるが、そうならないような方策を検討すべきではないか</li> <li>・有効回答率は現状で問題ないのか。より上昇させるための方策を検討する必要があるのではないか</li> </ul>	
⑤	健康増進事業(健康相談等)	403	404	イ	当該事業については、健康増進法に位置づけられる以前から老人保健法に基づき同様の事業を継続して実施している事業であり、事業の目的を達成するために適切な事業内容となっているか検証を行う必要があるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標の達成に向けて当該事業の有用性がわかりにくいことから、真に成果がわかるような目標を設定し、達成に向けた事業内容を検討すべきではないか。</li> <li>・単位当たりコストからほぼ全ての市町村が事業を実施していると思われ、執行率も良い状況であるが、限られた予算の中で多くのメニューを実施していくことよりも、必要性の高い事業への重点化など事業内容の見直しを行うべきではないか。</li> </ul>	

# 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月10日	公開プロセス開催予定日	6月9日、16日
番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点(概要)	
⑥	農薬等ポジティブリスト制度 推進事業	272	365	イ	<p>ポジティブリスト制度導入時に新たに基準を設定した農薬等の暫定基準の見直しが完了していない中、新たに国際的に用いられている急性参照用量(ARfD)を用いた基準設定やメーカーから要請される新規開発や適用拡大に伴う基準設定を速やかに進めていくことが求められているところであるが、当該事業のアウトカムについては、概ね目標値を超える実績が出ているが、基準を設定すべき農薬等の品目数に比して十分とは言えないと思われることから、予算を効率的に執行する観点から農薬等の種類や性質によるコストの差異に配慮しつつ、単位当たりコストを削減する方策を検討することや、迅速な審査体制を構築するための外部委託の更なる活用を検討する必要があるため。</p> <p>またアウトプットについて、一日摂取量調査の実績数について、実績が下がっているところであり、単位当たりコストの見直しを検討する必要があるため。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準策定や試験法の開発・検証を速やかに行っていく必要があり、そのために予算を効率的に執行するよう、調達方法の改善(複数の試験法の開発・検証を一括調達することや1者応札が減るような仕様書の見直しなど)を図る見直しを更に進めるべきではないか。</li> <li>・一日摂取量調査は、残留農薬等の基準値の策定や見直しに使用されるものであるため、より多くの残留農薬等を調査対象として検査する必要があるのではないか。</li> <li>・基準策定を行わなければならない品目数が相当数残っていることから、早急な基準策定が求められることから、策定に係る審査の迅速化を図るために、事前審査の事務処理体制の更なる外部委託等を進めるべきではないか。</li> </ul>	

# 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月10日	公開プロセス開催予定日	6月9日、16日
番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点(概要)	
⑦	雇用労働相談センター事業	498	721	ア	「国家戦略特別区域法」の趣旨 目的を達成するために実施して いる事業であり、政策的重要度 の高い事業であるが、相談等支 援事業について効果を検証す る仕組みを導入する等により効 果的・効率的に実施できないか 検証する必要があるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談等支援事業、セミナー事業について、より定量的な指標を検討するべきではないか。</li> <li>・適切な事業規模となっているか検討するべきではないか。</li> </ul>	
⑧	建設労働者確保育成助成金	5,148	5,046	ア	建設業の人手不足が深刻と なっている中で、建設業の今後 の課題である「若年技能労働者 の確保・育成」と「技能継承」の 推進に当たり、本助成金が真に 効果的なメニューとなっている かどうか、検証が必要ではない か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金の各メニューが、業界ニーズにしっかり対応し、目的達成のための効果的な手法となっているか。</li> </ul>	
⑨	認定職業訓練助成事業費	1,251	1,214	ア	活動指標(アウトプット)として いる補助対象訓練生数等が目 標に達していないことから、事 業規模等が適切か検証する必 要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業能力検定等の合格率だけを成果目標とするのではなく、より定量的な目標設定をするべきではないか。</li> <li>・適切な事業規模となっているか検討するべきではないか。</li> </ul>	

# 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月10日	公開プロセス開催予定日	6月9日、16日
番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点(概要)	
⑩	生涯を通じた女性の健康支援事業	225	225	イ	生涯を通じた女性の健康支援事業については、全実施主体での実施には至っておらず、全国レベルで身近に気軽に利用しやすい状況にはなっていない。このため、これまで実施してきた事業の効果や役割について検証し、今後のあり方について検討する必要があるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業のこれまでの事業実績について検証し、今後のあり方について検討するべきではないか。</li> <li>・「少子化危機突破」のための具体的な提案(平成25年5月少子化危機突破タスクフォース)において、全国統一番号の設置や利用者が相談しやすい受付時間の設定などが提案されているが、これらの取組について検証し、今後のあり方について検討するべきではないか。</li> <li>・保健所を中心に展開している他の事業や平成27年度から実施されている妊娠・出産包括支援事業(市町村事業)との連携・役割分担について検討するべきではないか。</li> </ul>	
⑪	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うちひきこもり対策推進事業)	304	304	オ	ひきこもり地域支援センターで実施している事業について、相談支援などの活動状況や人員体制の実態を把握した上で、センターの運営やひきこもりサポーター養成などが効率的に実施されているか検証する必要があるため。	ひきこもり地域支援センターで実施している事業について、相談支援などの活動状況や人員体制の実態を把握した上で、センターの運営やひきこもりサポーター養成などが効率的に実施されているか検証するべきではないか。	

# 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月10日	公開プロセス開催予定日	6月9日、16日
番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点(概要)	
⑫	ねんきん定期便	6,283	6,032	ア	ねんきん定期便は、年金記録問題を踏まえ、平成21年度から、加入者に対し、保険料の納付実績や将来の給付に関する情報等を提供しているが、事業開始から7年が経過しており、事業の状況について検証が必要であるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供は重要だが、インターネット等を活用し、郵送主体の現在の事業を見直すべきではないか。具体的には、ねんきんネットを使った情報提供へ移行を進めるべきではないか</li> <li>・ねんきんネットへの移行を進めるため、ねんきんネットを利用しやすくする方策を考えるべきではないか</li> <li>・郵送の完全廃止は困難かもしれないが、効率化のため郵送物の内容等に過不足がないか検証すべきではないか</li> </ul>	
⑬	高齢者権利擁護等推進事業	104	105	オ	高齢者虐待防止法の施行から10年が経過していることから、改めて事業内容の見直しを行う必要があると考えられるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度の事業開始から枠組みの変更なく事業が実施されており、施設職員の高齢者虐待事件が頻発するような状況において、現行の取組が効果を挙げているか検証し、ニーズを踏まえた事業に見直しを行うなど、重点化・効率化を図るべきではないか。</li> </ul>	



# 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月10日	公開プロセス開催予定日	6月9日、16日
番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点(概要)	
⑭	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	4,051	3,675	イ	<p>平成27年4月1日に(独)医薬基盤研究所と(独)国立健康・栄養研究所が統合され、29年度予算は統合後3年目の予算要求となるため、統合効果が歳出予算に反映されているか検証する必要がある。</p> <p>(国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)は、まち・ひと・しごと創生会議において、大阪府への移転を検討する対象とされており、平成28年度中を目途に成案を得ることとなっているところであるが、今後の移転を見据えて、これまでの統合効果を検証することにより、今後の移転・統合に繋げる必要があるため。)</p>	<p>・総務部門等、法人の統合による組織体制の効率化を更に進めるべきではないか。</p> <p>・統合によるシナジー効果を最大限発揮するための共同研究を実施する体制整備を進めるべきではないか。</p> <p>(国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)の移転については、平成28年度中に成案を得ることとなっているが、今後の移転を見据えて、これまでの統合効果を検証することにより、その結果を今後の移転の効果に繋げるべきではないか。)</p>	

(注) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載している。

- ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
- イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
- ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
- エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数も可)
- オ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの